

令和4年度定期監査等結果報告に対する措置状況

No	指摘事項	措置	部局	室・課等
1	1 収納金事務について  (1) 出納員が収納した日の翌営業日までに指定金融機関等に払い込まれていなかった。  文化財分布図販売に係る雑入	担当者は、収納事務について担当係長に報告・確認し、速やかな入金を徹底する。やむを得ず未入金となる場合、担当係長にその旨を報告するとともに、Logoチャットにて課内で共有し、終業時に金庫保管を確認する。翌始業時に担当係長から担当者へ速やかな入金を指示する。	社会教育部	文化スポーツ室
2	(6) 専決権者による決裁が行われていなかった。  イ 変更の交付申請に係る起案文書について、専決権者である副市長によって決裁されなければならないところ、学校教育部長による決裁で施行されていた。  就学奨励費補助金(国庫補助金)	同じ誤りを繰り返すことがないように、補助金の交付申請や実績報告及び請求の事務決裁文書について、過年度3カ年分の実績を記載することで再チェックできるように改善するとともに、定められた専決権者に決裁を得ることを組織全体で徹底した。	学校教育部	教育政策総務課
3	ウ 実績報告及び請求に係る起案文書について、専決権者である副市長によって決裁されなければならないところ、学校教育部長による決裁で施行されていた。  特別支援教育就学奨励費補助金(国庫補助金)	同じ誤りを繰り返すことがないように、補助金の交付申請や実績報告及び請求の事務決裁文書について、過年度3カ年分の実績を記載することで再チェックできるように改善するとともに、定められた専決権者に決裁を得ることを組織全体で徹底した。	学校教育部	教育政策総務課
4	ウ 実績報告及び請求に係る起案文書について、専決権者である副市長によって決裁されなければならないところ、学校教育部長による決裁で施行されていた。  就学奨励費補助金(国庫補助金)	同じ誤りを繰り返すことがないように、補助金の交付申請や実績報告及び請求の事務決裁文書について、過年度3カ年分の実績を記載することで再チェックできるように改善するとともに、定められた専決権者に決裁を得ることを組織全体で徹底した。	学校教育部	教育政策総務課
5	ウ 実績報告及び請求に係る起案文書について、専決権者である副市長によって決裁されなければならないところ、学校教育部長による決裁で施行されていた。  特別支援教育就学奨励費補助金(国庫補助金)	同じ誤りを繰り返すことがないように、補助金の交付申請や実績報告及び請求の事務決裁文書について、過年度3カ年分の実績を記載することで再チェックできるように改善するとともに、定められた専決権者に決裁を得ることを組織全体で徹底した。	学校教育部	教育政策総務課
6	(7) 調定について、確定通知に基づき変更調定すべきところ、実績報告の決裁日で変更調定がなされていた。  教育支援体制整備事業費補助金(府補助金)	適切な事務を行うため職員には、事務決裁に必要な知識を再度確認させるとともに、業務マニュアルを作成し、担当者及び管理職を含め、課内で情報共有を行い再発防止に取り組む。	学校教育部	教育指導課
7	2 委託事務について  (1) 起案文書について、専決権者による決裁が行われていなかった。  イ 市長によって決裁されなければならないところ、副市長による決裁で施行されていた。  寝屋川市立小・中学校等外国人英語講師(NET)派遣業務委託	2つの課に関連する業務であるため、適切な事務を行うため職員には、事務決裁に必要な知識を再度確認させるとともに、業務マニュアルを作成し、両課の担当者及び管理職を含め、課内で情報共有を行い再発防止に取り組む。	学校教育部	教育指導課

令和4年度定期監査等結果報告に対する措置状況

No	指摘事項	措置	部局	室・課等
8	(4) 起案文書について、電子計算処理組織に関連するもので新規、更改又は変更に関する場合は情報化推進課長（現DX推進室課長）の合議が必要であるが、合議を経ずに施行されていた。	(仮称)新中央図書館開館に伴う地域公共ネットワーク関連機器等導入業務委託	新規・変更の起案については、2人以上で決裁区分、合議者を事務決裁規程で確認した上で起案する。 前年と同様の起案についても、事務決裁規程で決裁区分、合議者を確認した上で起案する。 上席者も決裁区分、合議者の確認を徹底した上で決裁する。 定例の係会議、全体会議等で（不適切な事務処理を未然に防ぐための）事務決裁規程の徹底を適宜、周知する。	社会教育部 中央図書館
9	(4) 起案文書について、電子計算処理組織に関連するもので新規、更改又は変更に関する場合は情報化推進課長（現DX推進室課長）の合議が必要であるが、合議を経ずに施行されていた。	(仮称)新中央図書館開館に伴う地域公共ネットワーク関連機器等導入業務委託の変更契約	新規・変更の起案については、2人以上で決裁区分、合議者を事務決裁規程で確認した上で起案する。 前年と同様の起案についても、事務決裁規程で決裁区分、合議者を確認した上で起案する。 上席者も決裁区分、合議者の確認を徹底した上で決裁する。 定例の係会議、全体会議等で（不適切な事務処理を未然に防ぐための）事務決裁規程の徹底を適宜、周知する。	社会教育部 中央図書館
10	(14) 支出負担行為兼支出命令書について、支出負担行為の額が100万円以上の場合は財政課長の合議が必要であるが、合議を経ずに施行されていた。	寝屋川市立小・中学校等外国人英語講師（NET）派遣業務委託	適切な事務を行うため職員には、事務決裁に必要な知識を再度確認させるとともに、業務マニュアルを作成し、担当者及び管理職を含め、課内で情報共有を行い再発防止に取り組む。	学校教育部 教育指導課